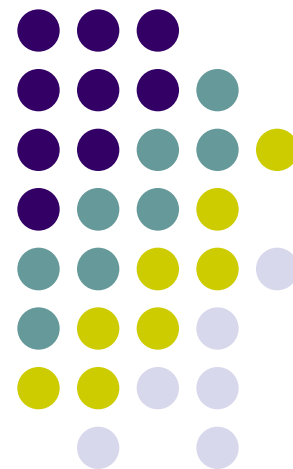
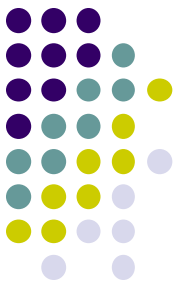


環太平洋戦略的経済連携 (TPP)と日本の対応

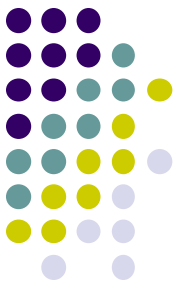
早稲田大学政治経済学術院
深川由起子





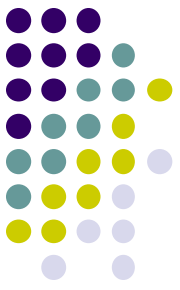
Outline

- 環太平洋戦略的経済連携 (TPP) とは
- FTA と農業問題
- 韓国の FTA 戦略
- 日本が考えるべきこと



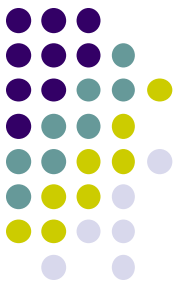
TPPとは何か

- P4(Singapore, Brunei, Chile, New Zealand)イニシアチブの「包括的」経済連携協定(2006～)
- 米国の参加＋ベトナム、マレーシア
- 高い自由化度(タリフラインベースで95%、貿易額ベースで90%を即時関税撤廃、その他は7年以内に関税撤廃)
- 高い包括性(財＋サービス、政府調達、知財...)
- アジア太平洋のマルチFTA(APECの協定モデル)
- 対中国への戦略性？



交渉方式

- 未だ未定の方式：既存FTAを残しFTA未締結国と2国間FTAを交渉する方式（米国が主張）
既存のFTAを再交渉（reopen）し、統一交渉を行うという交渉方式（豪州、NZ、星港）
- 部会方式：①投資と金融サービス、
②物品の市場アクセス、工業品、繊維・衣料品、農業の3部会
③越境サービス、金融サービス、電気通信、商用関係者移動
④分野横断的事項が追加



日本参加の問題点

- 農業関連に集中する高関税（工業製品2.3%、世界最低水準）
- ハードルの高い市場アクセス、政府調達自由化（内国民待遇、見返り禁止、地方政府包含等）
- サービス業：高い自由化、市場アクセスの拡大（金融業のルール化（金融了解ルール、国境取引、情報の移転管理、公的機関の金融サービス等）、電気通信サービス（反競争行為確保のセーフガード、相互接続確保、ユニバーサルサービス等）



包括性だけなら...

表1 P4の章構成、TPPの章構成(想定)、日本のEPAとの比較

| | P4 | TPP | 日本のEPAに含まれている分野 |
|------|------------|----------------|-----------------|
| 前文 | 前文 | 前文 | ○ |
| 第1章 | 設立条項 | 設立条項 | ○ |
| 第2章 | 定義 | 定義 | ○ |
| 第3章 | 物品の貿易 | 市場アクセス(工業品) | ○ |
| | | 市場アクセス(繊維・衣料品) | ○ |
| | | 市場アクセス(農業) | ○ |
| 第4章 | 原産地規則 | 原産地規則 | ○ |
| 第5章 | 税関手続き | 税関手続き | ○ |
| 第6章 | 貿易救済措置 | 貿易救済措置 | ○ |
| 第7章 | 衛生植物検疫措置 | 衛生植物検疫措置 | ○ |
| 第8章 | 貿易の技術的障害 | 貿易の技術的障害 | ○ |
| 第9章 | 競争政策 | 競争政策 | ○ |
| 第10章 | 知的財産 | 知的財産 | ○ |
| 第11章 | 政府調達 | 政府調達 | ○ |
| | | 投資 | ○ |
| 第12章 | サービス貿易 | サービス(越境サービス) | ○ |
| | | サービス(金融サービス) | ○ |
| | | サービス(電気通信) | ○ |
| | | 電子商取引 | ○(スイスとのEPA) |
| 第13章 | 一時的入国 | サービス(商用関係者の移動) | ○(人の移動) |
| 第14章 | 透明性 | 透明性 | ○ |
| 第15章 | 紛争解決 | 紛争解決 | ○ |
| 第16章 | 戦略的連携 | 協力 | ○(協力) |
| 第17章 | 行政および制度条項 | 行政および制度条項 | ○ |
| 第18章 | 一般条項 | 一般条項 | ○ |
| 第19章 | 一般例外 | 一般例外 | ○ |
| 第20章 | 最終規定 | 最終規定 | ○ |
| | 環境協力協定 | 環境 | △ |
| | 労働協力に関する覚書 | 労働 | △ |
| | | 分野横断的事項 | |



高い自由化率が...

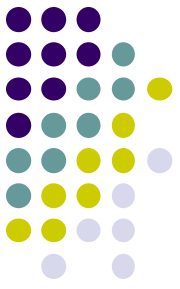
米国の締結済FTAにおける譲許状況

: 若干の自由化例外あり。

注: 自由化率とは、10年以内に関税撤廃するタリフラインの割合。

| | | 自由化率 | 長期自由化の品目の例 | 除外(スタンドスティル)の例 |
|---------------------|------|-------|---|-------------------------------------|
| 米豪 (2005年1月発効) | 米国側 | 96.0% | 【10年超18年以内】123タリフライン(1.2%) 牛肉、チョコレート、清涼飲料水、アスパラ、グレープフルーツ等 【関税割当枠の継続的拡大等実質的自由化】188品目(1.8%) チーズ等乳製品、落花生、たばこ、綿等 | ・108タリフライン(1.0%) 砂糖、シロップ、ブルーチーズ等 |
| | 豪州側 | 99.9% | ・なし | ・中古車(8タリフライン)に対する従量税(12,000豪ドル/台) |
| 米チリ (2004年1月発効) | 米国側 | 97.6% | 【10年超12年以内】241タリフライン(2.4%) クリーム等乳製品、落花生、綿花、ワイン、タバコ等 | ・なし |
| | チリ側 | 97.7% | 【10年超12年以内】133タリフライン(2.3%) 鶏卵、コメ、加工穀物、植物性油脂、砂糖・同調製品、ワイン等 | ・なし |
| 米ペルー (2009年2月発効) | 米国側 | 98.2% | 【10年超17年以内】137タリフライン(1.3%) 牛肉、乳製品、落花生、チョコレート等 【関税割当枠の継続的拡大】53品目(0.5%) 砂糖・同調整品 | ・なし |
| | ペルー側 | 99.3% | 【10年超17年以内】51タリフライン(0.7%) 牛・鶏肉、コメ、乳製品等 | ・なし |
| 米韓 (2007年6月署名) | 米国側 | 99.2% | 【10年超15年以内】82タリフライン(0.8%) チーズ等乳製品、特殊履物 | ・なし |
| | 韓国側 | 98.2% | 【10年超20年以内】167タリフライン(1.5%) 大麦、コーンスターチ、チーズ、牛肉、果物、ニンニク等 【関税割当枠の継続的拡大】15タリフライン(0.1%) じゃがいも、オレンジ、食用大豆等 ※牛肉、豚肉、麦、でん粉等76タリフラインについて、FTA農業セーフガードを設置(7~23年間で廃止)。 | ・16タリフライン(0.1%) コメ・同調製品 |

(注) タリフラインは関税分類上の細目。一般的に一つの物品と認識されている品目に対し、複数のタリフラインが割り当てられることがある。例えば、我が国の重要品目はコメで34タリフライン、麦で75タリフライン、乳製品で146タリフライン等となっている。



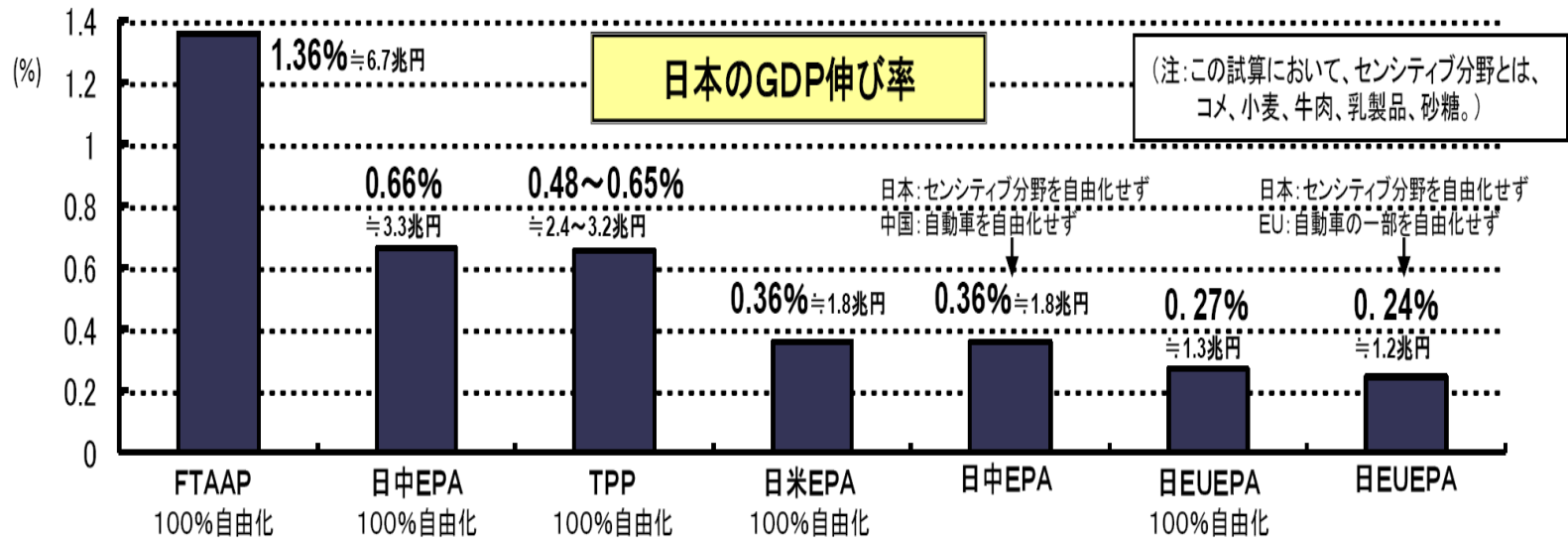
経済効果は大きいかもしれない

個別EPAの経済効果

■ 双方が100%自由化した場合の日本の実質GDP増加の大きさは以下の通りとなる:

FTAAP > 日中EPA > TPP > 日EU EPA

■ 双方がセンシティブ分野を自由化しない場合、日本側のセンシティブ分野の国内生産のマイナスが小さくなるが、他の分野の国内生産のプラスも小さくなるため、総合すると日本の実質GDPの増加は小さくなる。

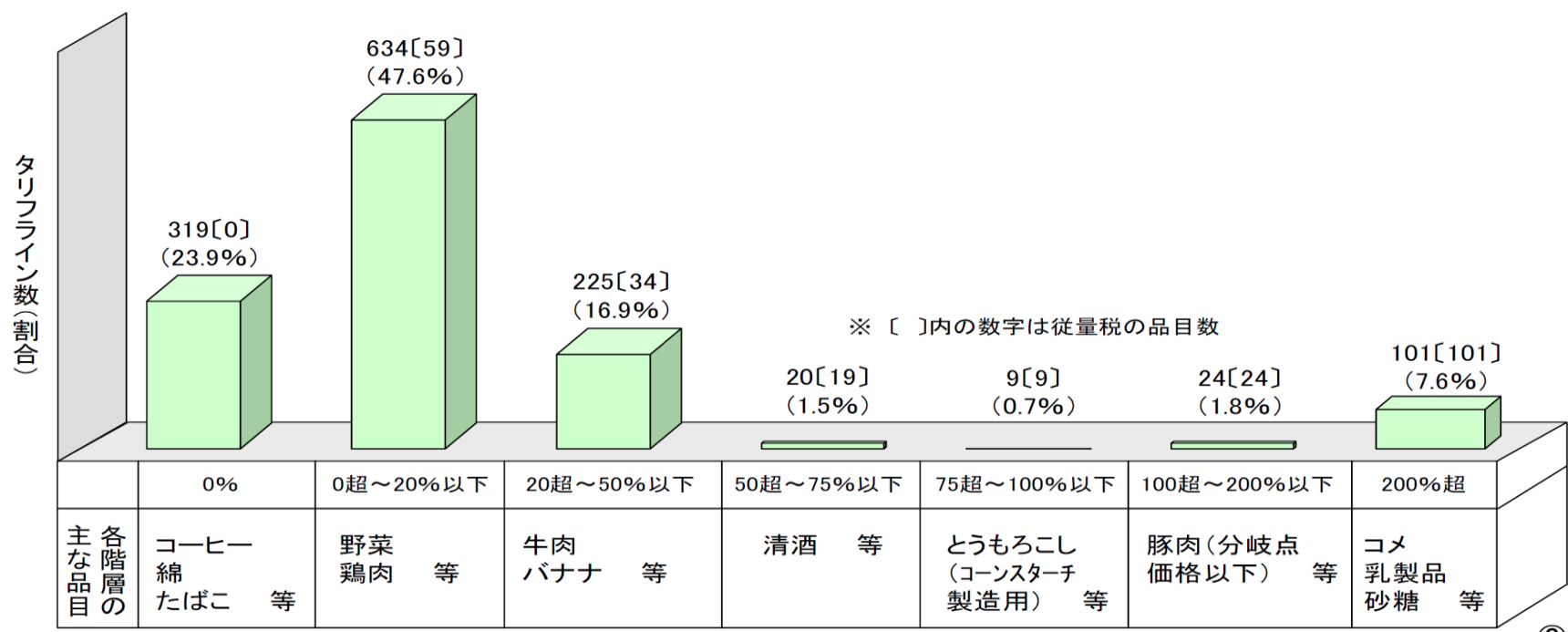


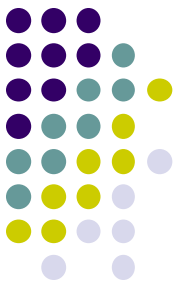


農業に集中する高関税品目

○ 関税率20%以下の品目が全品目の71.5%(953)(うち無税品目は23.9%(319))である一方、関税率100%超の高関税品目が9.4%(125)、関税率200%超が7.6%(101)を占める。

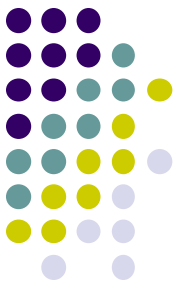
○ 従価税換算値による階層区分ごとのタリフライン数





FTAは農業を破綻させるか？

- 現状維持に意味があるのか？
 - (1)現状は既に疲弊し、限界に来ている
 - (2)減反政策を背負ったコメなど市場化が遅れたものほど生産性が低く、農家所得も低い
 - (3)食料自給率論の欺瞞
 - (4)農家を守るのか、農業を守るのか？
 - (5)輸出の可能性



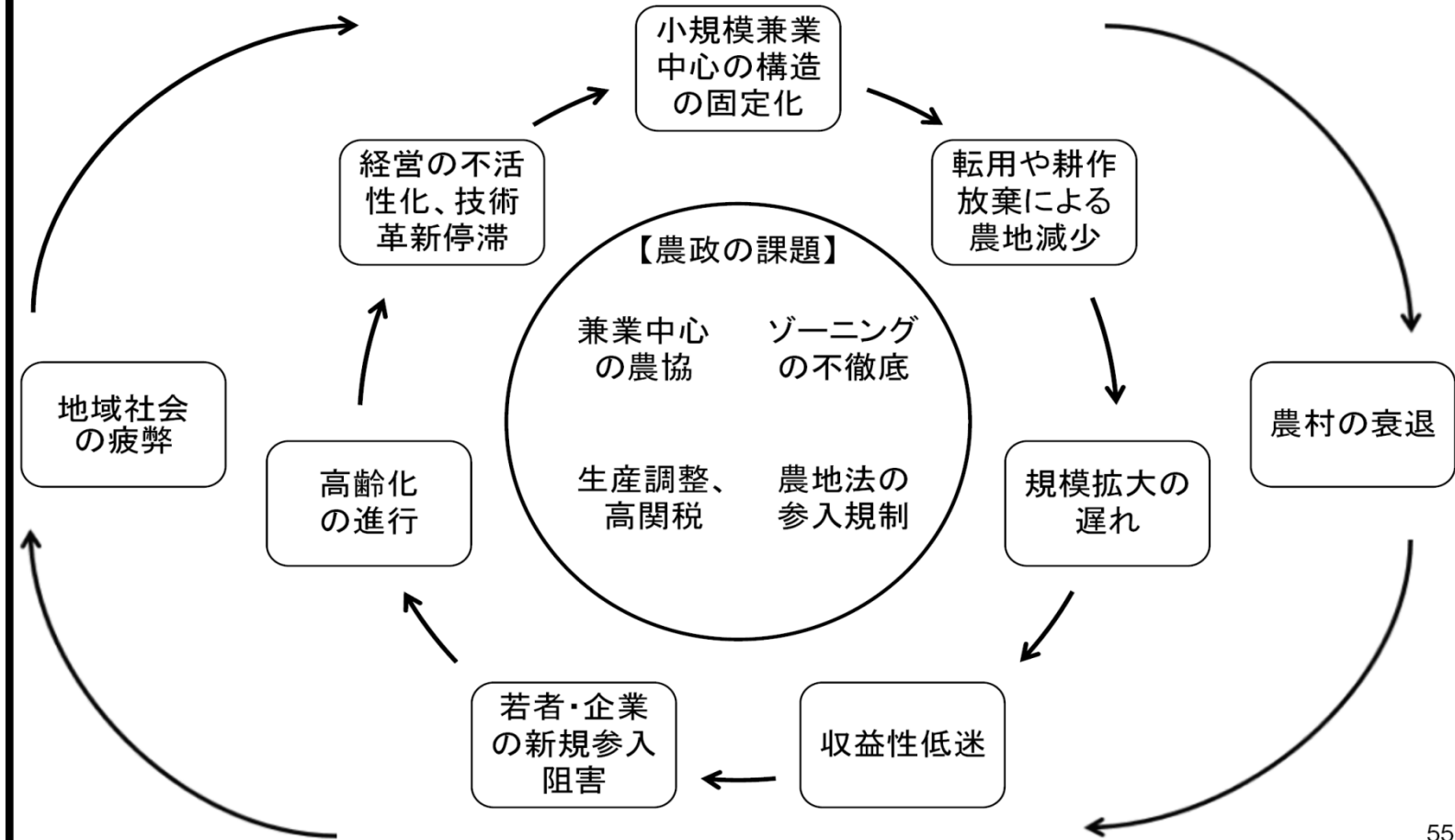
FTAは農業を破綻させるか？(2)

- 工業・サービス業vs.農業か？
 - (1)所得が上がらなければ国産品も消費されない
 - (2)兼業農家の所得をどう考えるか？
 - (3)農商工連携：日本の新しいモデル
 - (4)市場は既に働いている：J vs. Jモデル
 - (5)高付加価値農業の源泉は何か？：知財
- 他国のFTAは止められない
例：韓国の「日本産業国際部」化



米が一番不幸だった...

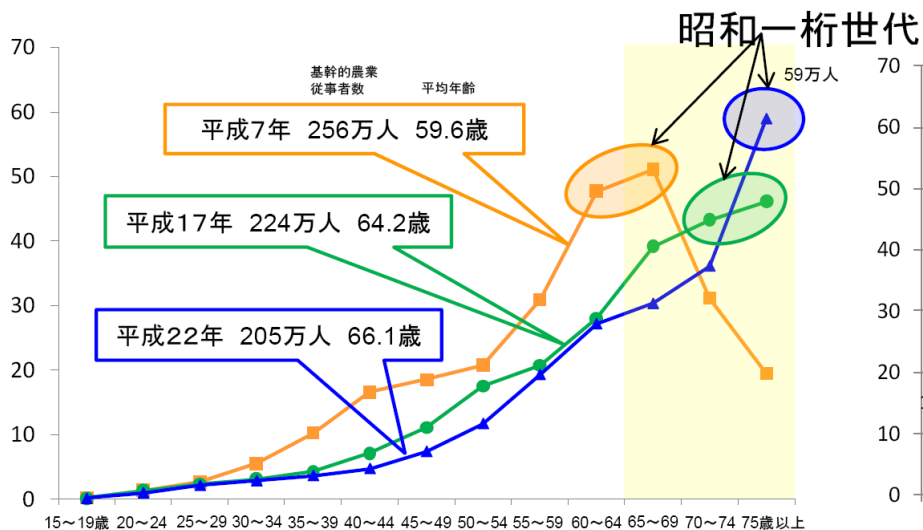
コメ農政の負のスパイラル



進む高齢化



基幹的農業従事者の年齢構成

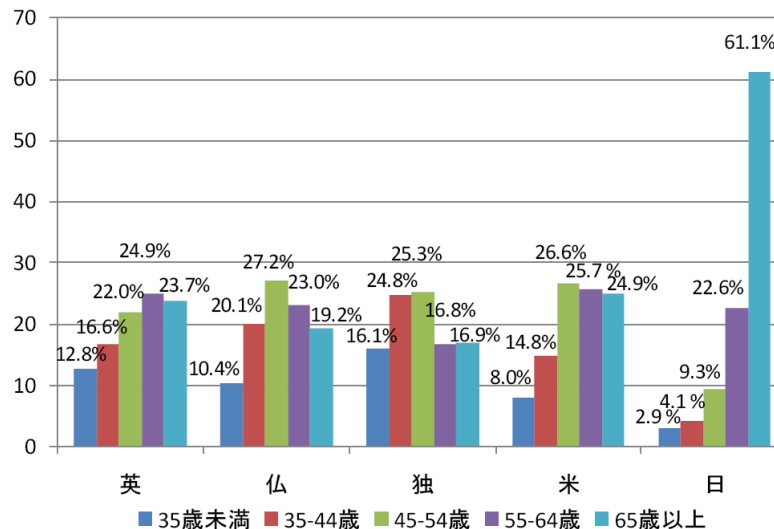


資料：農林水産省「農林業センサス」
注：平成22年については概数値。

(用語の解説)

基幹的農業従事者：自営農業に主として従事した15歳以上の世帯員(農業就業人口)のうち、普段の主な状態が「主に仕事(農業)」である者。主に家事や育児を行う主婦や学生等を含まない。

各国の農業従事者の年齢構成



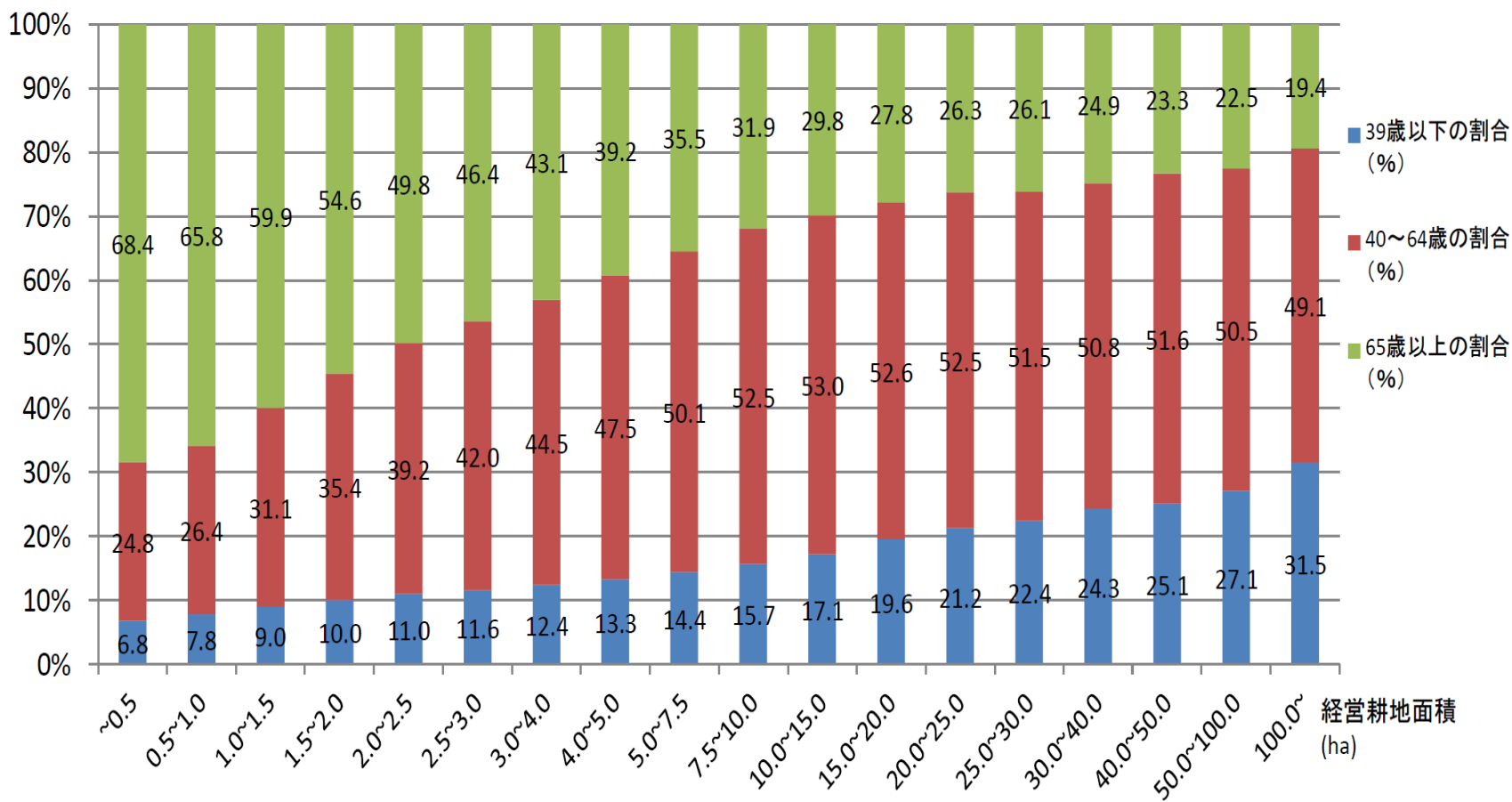
※出典：英仏独は、EUROSTAT(2005)：農業に従事した世帯員
米は、米国農務省「センサス(2007)」：主に従事した世帯員
日は、農林水産省「2010年農林業センサス(概数値)」：基幹的農業従事者

典：2011年1月21日第2回食と農林漁業の再生実現会議 農林水産省提出資料

小規模で儲からない、と高齢化



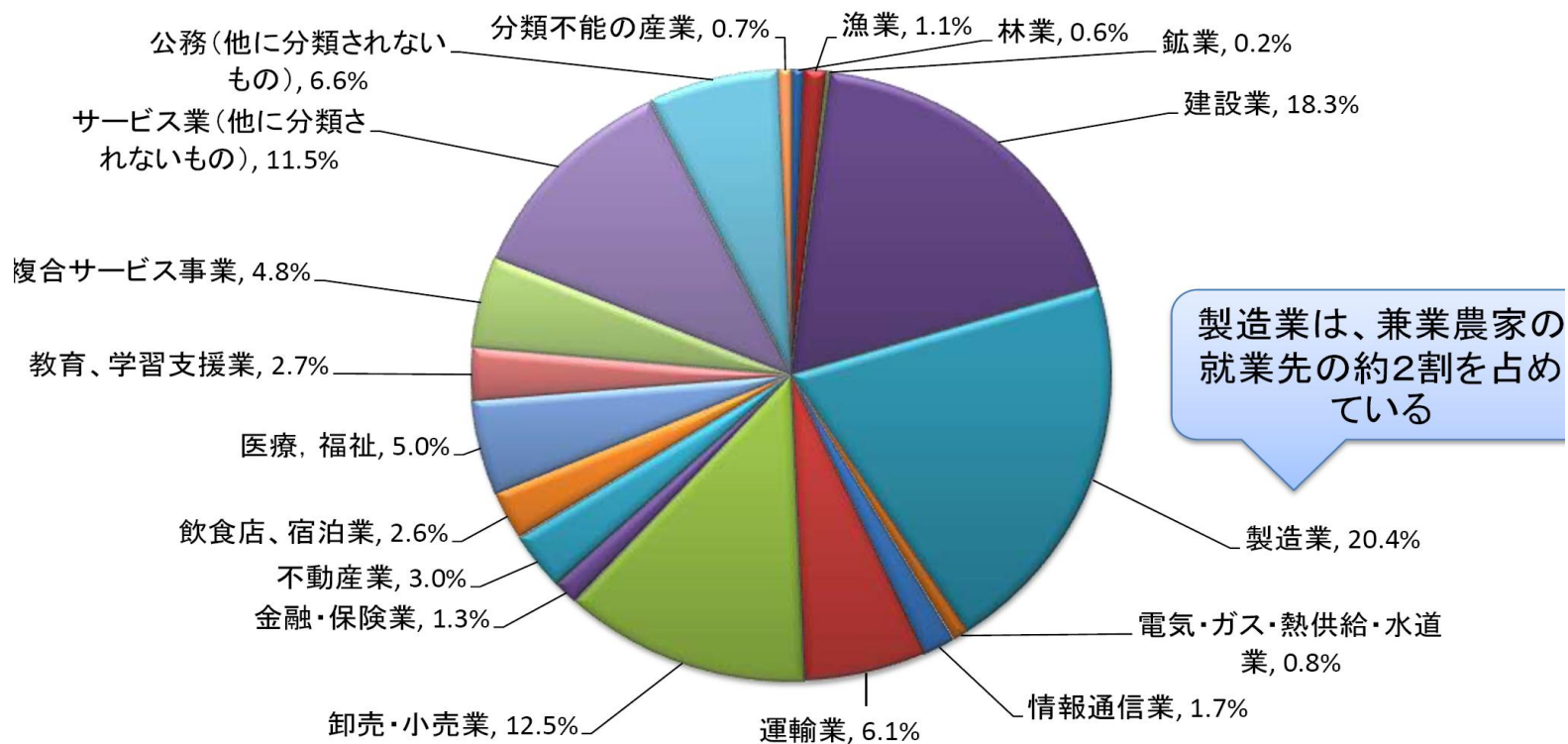
経営規模と就業者の年齢構成





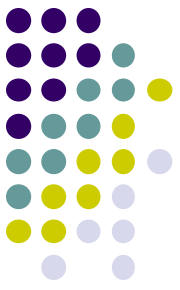
兼業農家の就業先

兼業農家の就業先



旨) 1. 平成19年就業構造基本調査による。

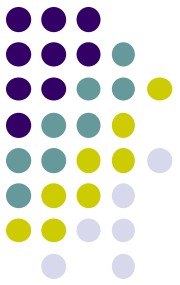
2. 就業構造基本調査のアンケートで、「主な仕事以外に就いている仕事」(副業)として農業を挙げたものについて、その本業の産業別割合を集計した。



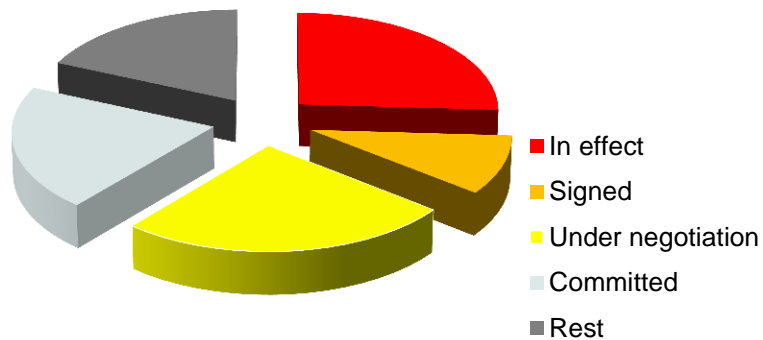
韓国：一貫したFTA推進

- 多国間交渉主義からの転換(2000～)
- 金大中政権：地域の核となる開放小経済(チリ、シンガポール、EFTA)→「巨大経済圏」(東アジア中心：日韓FTA交渉の開始)
- 盧武鉉政権：「同時多発FTA」交渉、「ハブ立国」構想(グローバルFTA、ナショナリズム外交連動：米韓開始)
- 李明博政権：「巨大経済圏」+新興市場重視(実利主義、包括性：EU、インド)
- 原点としての通貨危機、グローバリズムへの楽観

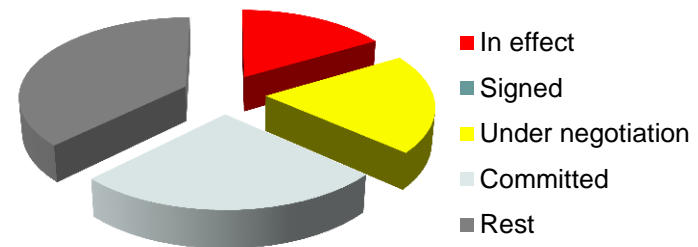
8割をFTAでカバーする韓国



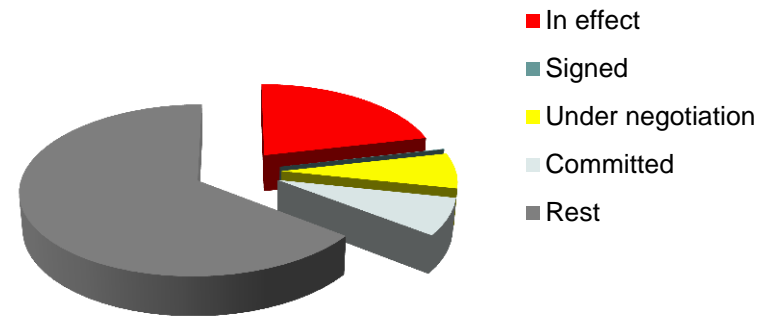
Korea



Japan



China



FTAなき競争条件の乖離



韓EU FTA

2010年10月署名、2011年7月1日発効

| | 韓国 | 日本 |
|-------|----|-----|
| 乗用車 | 0% | 10% |
| 薄型テレビ | 0% | 14% |
| 電子レンジ | 0% | 5% |

(発効後5年以内で全廃)

韓米FTA

2007年6月署名、2010年12月修正合意
2012年前半に発効か

| | 韓国 | 日本 |
|-------|----|------|
| 乗用車 | 0% | 2.5% |
| トラック | 0% | 25% |
| ベアリング | 0% | 9% |

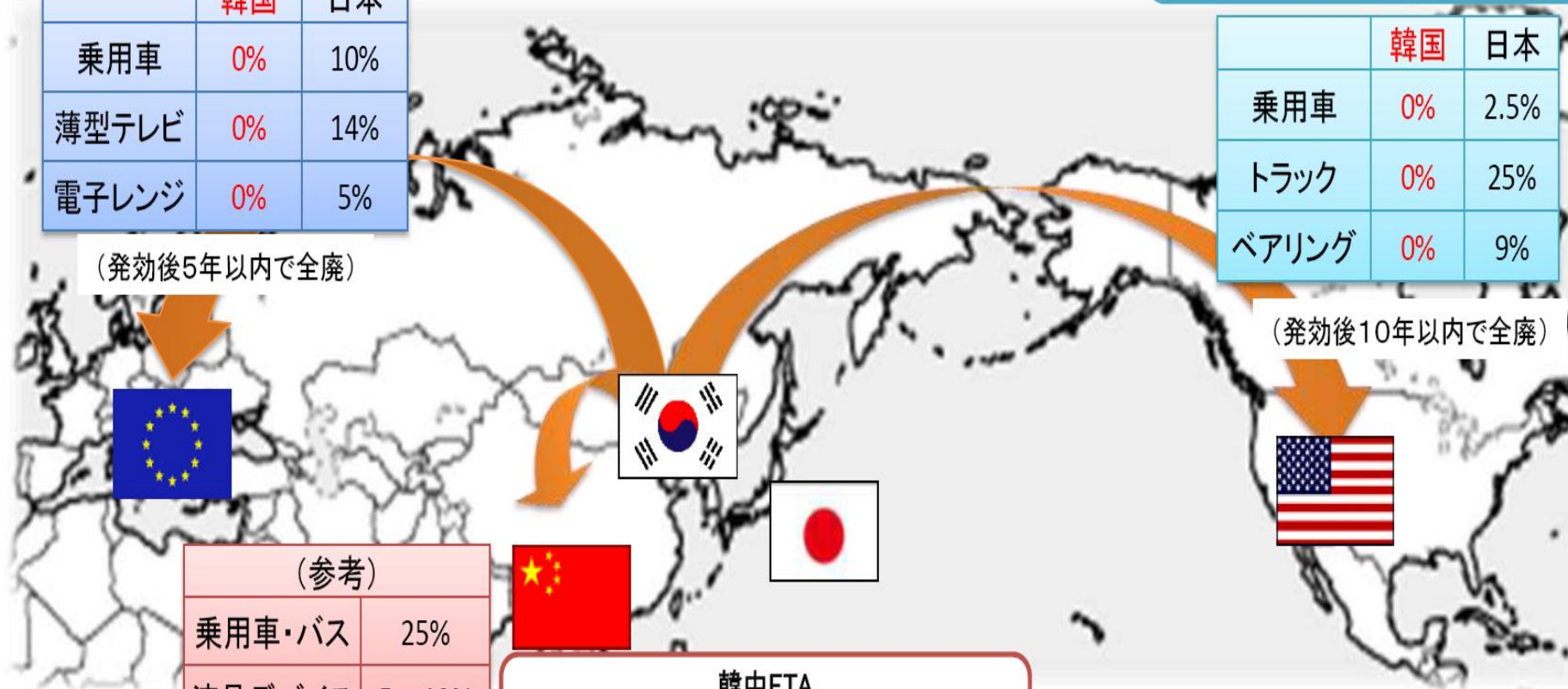
(発効後10年以内で全廃)

(参考)

| | |
|--------|--------|
| 乗用車・バス | 25% |
| 液晶デバイス | 5~12% |
| 蓄電池 | 10~12% |

韓中FTA

2010年5月官民研究終了、同年秋事前協議
2011年中に交渉開始の可能性





好調を維持する韓国企業

表1. アジアの主要製造業ランキング (Fortune 2010 より作成)

| Rank | Company | Country | Profit (\$millions) | Revenues (\$ millions) | Profit/Revenues(%) |
|------|----------------------------|-----------|---------------------|------------------------|--------------------|
| 5 | Toyota Motor | Japan | 2,256 | 204,106 | 1.1 |
| 32 | Samsung Electronics | Korea | 7,562 | 108,927 | 6.9 |
| 47 | Hitachi | Japan | -1,152 | 96,593 | -1.2 |
| 51 | Honda Motor | Japan | 2,891 | 92,400 | 3.1 |
| 63 | Nissan Motor | Japan | 456 | 80,963 | 0.6 |
| 65 | Panasonic | Japan | -1,114 | 79,893 | -1.4 |
| 67 | LG | Korea | 1,206 | 78,892 | 1.5 |
| 69 | Sony | Japan | -439 | 77,696 | -0.6 |
| 78 | Hyundai Motor | Korea | 2,330 | 71,678 | 3.3 |
| 89 | Toshiba | Japan | -213 | 68,731 | -0.3 |
| 104 | SK Holdings | Korea | 211 | 64,396 | 0.3 |
| 112 | Hon Hai Precision Industry | Taiwan | 2,292 | 59,324 | 3.9 |
| 138 | Fujitsu | Japan | 1,002 | 50,399 | 2 |
| 182 | Dongfeng Motor | China | 720 | 39,402 | 1.8 |
| 185 | NEC | Japan | 123 | 38,591 | 0.3 |
| 191 | Nippon Steel | Japan | -124 | 37,563 | -0.3 |
| 192 | Wesfarmers | Australia | 1,128 | 37,466 | 3 |
| 212 | Mitsubishi Electric | Japan | 305 | 36,116 | 0.8 |
| 216 | Canon | Japan | 1,408 | 34,292 | 4.1 |
| 232 | Shanghi Motor | China | 1,070 | 33,629 | 3.2 |
| 272 | POSCO | Korea | 2,522 | 28,883 | 8.7 |



FTAと農業の取り扱い: 米韓FTA

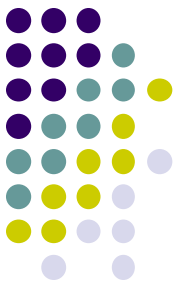
| 譲許類型 | 主要品目 |
|------------------|--|
| 譲許除外 | 米 |
| 現行関税、 輸入クォーター | オレンジ（盛出荷期）、食用大豆、食用ジャガイモ、脱脂・全脂粉乳、練乳、天然蜜 |
| 季節関税 | ぶどう、チップ用ジャガイモ |
| 税番分離、長期撤廃 | りんご、梨 |
| 長期撤廃、 | 牛肉、豚肉（冷蔵）、唐辛子、ニンニク、高麗人参、麦、麦種麦・ |

| | |
|--------------|--|
| セーフガード | 麦芽、デンプン |
| 15年 | クルミ（未脱殻）、栗、朝鮮松の実、カンキツ、松茸、椎茸、フィルター、タバコ |
| 12年 | 鶏肉（冷凍胸肉、手羽）、冷凍玉ネギ、すいか、補助飼料 |
| 10年 | 桃、柿、甘柿、カンキツジュース、葉タバコ |
| 9年 | いちご |
| 7年 | ビール、アイスクリーム、あんず、ポップコーン用とうもろこし |
| 2014. 1. 1撤廃 | 豚肉 |
| 6年 | コーン油、クルミ（脱殻） |
| 5年 | エンドウ、ジャガイモ（冷凍）、トマトジュース、オレンジジュース（その他）、ウイスキー、ブランデー |
| 3年 | 海草類 |
| 2年 | アボカド、レモン |
| 直ちに撤廃 | オレンジジュース（冷凍）、生きた動物、花卉類、コーヒー、ワイン、小麦、飼料用とうもろこし、採油用大豆、アーモンド |



FTAと農業の取り扱い: EU韓FTA

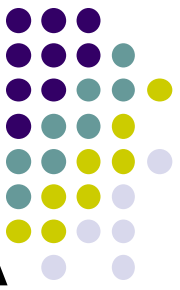
| | 品目数 | 比重 | 主要品目 |
|------------|-----|------|--|
| 譲許除外 | 16 | 1.1 | コメ |
| 現行関税維持 | 25 | 1.7 | ミカン、唐辛子、ニンニク、玉ネギ(新鮮、冷蔵、乾燥)、ジャガイモ、大豆、麦(大麦、ハダカムギ)、高麗人参(朝鮮人参の細い根、本参、生の朝鮮人参、チャプサム)、黒砂糖など |
| 現行関税 + TRQ | 12 | 0.8 | 全脂粉乳/脱脂粉乳、練乳、天然蜜 |
| 季節関税 + TRQ | 1 | 0.1 | オレンジ |
| 季節関税 | 1 | 0.1 | ブドウ |
| 15年 + TRQ | 6 | 0.4 | チーズ、麦(ビール麦、麦芽) |
| 12年 + TRQ | 6 | 0.4 | 補助飼料、変成デンプン |
| 10年 + TRQ | 11 | 0.8 | バター、調製粉ミルク、乳しょう(食用) |
| 20年撤廃 | 2 | 0.1 | リンゴ(フジ)、梨(東洋梨) |
| 18年撤廃 | 7 | 0.5 | ゴマ油、ゴマ、ピーナッツ、緑茶、ショウガ |
| 16年撤廃 | 1 | 0.1 | 白砂糖 |
| 15年撤廃 | 90 | 6.2 | 肉牛、乳牛、牛肉、タマゴ、牛乳、シイタケ、アルコール、ソバ、松茸(調製)、デンプン類、緑豆、鹿茸、鹿角、ナツメ、夜、朝鮮松の実、くるみ、キーウィ、高麗人参類、混合調味料 |
| 13年撤廃 | 27 | 1.9 | 鶏肉(冷凍胸肉、冷凍手羽)、鴨肉、卵黄、さつまいも、冷凍ナツメ、ポップコーン用とうもろこし、スウィートコーン(乾燥) |
| 12年撤廃 | 16 | 1.1 | ワラビ、エゴマ油、松茸(冷凍、乾燥)、玉ネギ(冷凍)、メロン、スイカ、混合ジュース(ブドウ)等 |
| 10年撤廃 | 275 | 19.0 | 豚肉(冷凍三枚肉、冷蔵三枚肉、首まわりの肉、カルビ)、柿、羊肉、混合粉ミルク、醜酵乳、マヨネーズ、葉タバコ、インゲン豆、モロコシ、キャベツ、平茸/エノキ茸、ニンジン、ダイコン、エゴマ、桃、マンゴー、パイナップル、梅の実、果物ジュース、人造蜜、レモン、ローヤルゼリーなど |



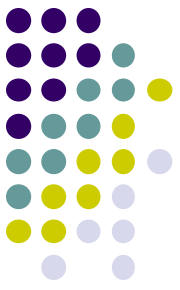
何が日本とは違うのか

- 輸出環境確保の優先順位
- 農業政治利権の希薄、大統領制のダイナミックス
- 強いグローバル志向:「日本産業国際部」モデルの勝利方程式を農業にも
 - J:円高、高法人税、環境、コンプライアンス、FTAなし
 - K:ウォン安、政府支援、環境・コンプライアンスは大企業のみ、
+FTA+同じ技術、同じ発想
 - 農業:農商工連携、ブランド化による輸出、バイオ開発
 - 世界10大食品輸出国を目指す
 - 海外農地の確保による食糧安定供給

韓国から学べること:危機こそが機会である!

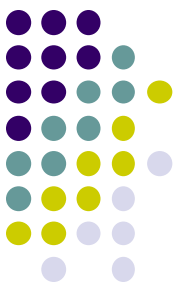


- グローバリズムの肯定、国民運動としてのFTA
- 他国を利用した成長モデルの追求:日韓関係
- パンドラの箱:土地問題を回避
- 政策論インフラの整備と政治的近視眼の回避
- 成長ビジョン全体像とFTAの位置付け(優先順位)
:何を護り、何を捨てるのか
- FTAロードマップ
- 所得補償:厳密な被害認定、バラマキの回避
FTAの所得効果をリンクして考える
- 財政制約:成長してこそ振り切れる



日本は何を考えるべきか(1)

- FTAの出発点:もはや「大国」ではない！ルール作りは自分では作れない→共同形成に加わるべき
- FTAの原則:参加者には±効果、不参加者には－効果(受け身でいることのリスク)
- 成長戦略とFTA戦略の整合性、優先順位(≠韓国)
- FTAのロードマップ
- 二カ国間交渉失敗の反省:対豪、対韓→何が、どの程度、何故、政治的に困難か
- 正面突破＝TPPの内政的feasibility、農業基本政策との整合性(自給率論?)



日本は何を考えるべきか(2)

- 重要なのは安定食糧供給：一人歩きした自給率運動の封じ込め、生産性向上＋安定的輸入＋適切な備蓄へ
- 農業構造改革に必要なガイアツ：農地問題、JA既得権、減反、「多面的機能」、担い手論……
- 商工連携、農業技術開発：何故、イノベーションは成長につながらないのか（内なる非関税障壁）、食品など中小企業対策
- FTAか、EPAか：反対勢力は本当に農業だけか？（物流、医療・製薬、通信、運輸……）
- TPP挫折後の二線準備、日米FTAとTPPの実利
- 経団連方式の限界？：TPPを主導するWall Mart、IBM、Fedex、韓国を主導するBig5→個別企業と政府、業界のインターフェイス？？（New Normal時代の官民とは）